

市町村名 石 狩 市

(1)

平成22年度  
決算状況

都道府県名	北海道		コード番号	0 1 2 3 5 1 0					市町村類型	II-1
	面積	人口密度	市町村名	い し かり し					本年度交付 税種地区分	1-4
			石 狩 市	石 狩 市						
人口	721.86 km <sup>2</sup>	83 人/km <sup>2</sup>	D I D人口	産 業 構 造						
平成17年(2005)			区分	第1次	第2次	第3次				
60,104 人			⑪年国調	1,463 人	7,105 人	19,746 人				
平成12年(2000)			就業人口							
59,734 人			⑫年国調	1,591 人	7,816 人	19,300 人				
増減率 0.6%				5.2 %	25.1 %	69.7 %				
本年度末(23.3.31)	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)									
60,878 人				5.5 %	27.2 %	67.3 %				
前年度末(22.3.31)										
61,109 人										
区 分	本年度	前年度	区 分	指 数 等					指定団体等の指定状況	
1歳入総額①	31,849,644 千円	31,518,021 千円	基準財政需要額	12,908,358 千円					○新産	○過疎
2歳出総額②	31,289,240	30,952,608	基準財政収入額	6,383,946 千円					工特	○市町村圏
3歳入歳出差引額①-②=③	560,404	565,413	標準財政規模(臨時財政対策債含む)	16,253,093 千円					低開発	○特定農山
4翌年度へ繰り越すべき財源④	103,939	161,055	財政力指数(3カ年平均)	0.549					産炭	再建
5実質収支③-④=⑤	456,465	404,358	実質収支比率	2.8%					○山振	超過
6単年度収支⑥	52,107	50,603	公債費負担比率	17.4%					事務の共同処理の状況	
7積立金⑦	0	0	公債費比率	14.2%					議員公務災害	
8繰上償還金⑧	0	0	起債制限比率	10.7%					非常勤公務災害	
9積立金取崩し額⑨	0	0	実質公債費比率(3カ年平均)	(25.0) 11.9%					○退職手当	
10実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	52,107	50,603	将来負担比率(350.0)	154.4%					事務機共同	
			積立金現在高	2,996,112千円					税務事務	
			備荒資金組合超過納付金	245,306千円					老人福祉	
			地方債現在高	32,197,495千円					伝染病	
			土地開発基金現在高	383,742千円					し尿処理	
			債務負担行為額	2,251,306千円					ごみ処理	
									火葬場	
									○常備消防	
									小学校	
									中学校	
									○その他	
一 般 職 員 等			特 別 職 等							
区 分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区 分	定 数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額			
一般職員	397	135,840	342,166	市 長	1	H18.4.1(H8.12.1)	736,000 (920,000)			
うち技能労務職員	3	1,087	362,333	副 市 長	1	H18.4.1(H8.12.1)	624,750 (735,000)			
教育公務員	5	1,734	346,800	収 入 役 1	H18.4.1		(収入役廃止) -			
消防職員				常 勤 監 査 委 員	1	H18.4.1(H9.4.1)	531,000 (590,000)			
合 計	402	137,574	342,224	地 域 自 治 区 の 区 長	1	H21.4.1	(区長廃止) -			
事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの職員数	教 育 長	1	H18.4.1(H8.12.1)	579,600 (644,000)			
水道法適	△23,218	671,298	23	議 会 議 長	1	H12.10.1	439,000			
下水道法適	31,665	737,640	9	議 会 副 議 長	1	H12.10.1	383,000			
特環下水道法非適	0	95,670	1	議 会 議 員	22	H12.10.1	336,000			
個排処理法非適	0	22,838	1	国 保 会 計 の 状 況						
国保法非適	△746,164	1,009,672	28	収 支 額	△746,164千円					
診療所法非適	7,282	26,137	14	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金	1,009,672千円					
老保法非適	596	4,672	1	加 入 世 帯 数	9,757世帯					
後期高齢法非適	13,343	724,860	1	被 保 険 者 数	17,408人					
介護法非適	56,733	611,353	14	一 世 帯 あ た り 保 険 税 収 入 額	141,077円					
介護サービス法非適	3,089	71,674	2	被 保 険 者 一 人 あ た り 保 険 税 収 入 額	79,072円					
				被 保 険 者 一 人 あ た り 費 用	455,512円					

※減税補てん債 0千円 ※臨時財政対策債 1,500,000千円

区 分	歳 入		性 質 別 歳 出	
	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	7,799,016	24.5	7,144,468	47.7
地方譲与税	379,391	1.2	379,391	2.5
地方交付金等	29,342	0.1	29,342	0.2
地方消費税交付金	603,652	1.9	603,652	4.0
ゴルフ場交付金	65,670	0.2	65,670	0.5
自動車取得税交付金	73,247	0.2	73,247	0.5
地方特例交付金	102,886	0.3	102,886	0.7
地方交付税	7,474,596	23.5	6,524,412	43.6
普通	6,524,412	20.5	6,524,412	43.6
特別	950,184	3.0	0	0.0
小	16,527,800	51.9	14,923,068	99.7
交通安全対策交付金	13,017	0.0	13,017	0.1
分担金・負担金	207,074	0.7	0	0.0
使用料	138,674	0.4	34,553	0.2
手数料	278,308	0.9	0	0.0
国庫支出金	3,769,161	11.8	0	0.0
国庫有提供交付金	3,944	0.0	3,944	0.0
道支出金	1,507,374	4.7	0	0.0
財産収入	79,794	0.3	3,189	0.0
寄附金	511	0.0	0	0.0
繰入金	20,399	0.1	0	0.0
繰越金	565,413	1.8	0	0.0
諸収入	6,255,675	19.6	1,348	0.0
地方債	2,482,500	7.8	0	0.0
合 計	31,849,644	100.0	14,979,119	100.0
歳入一般財源総額	19,668,541 千円			
経常収支比率	88.4 %			
(臨時財政対策債除)	(97.3) %			
市 町 村 税	目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75
市 民 税	2,562,914	32.9	△4.7	3,157,921
個人分	2,029,354	26.0	△6.7	2,738,722
法人分	533,560	6.9	3.4	419,199
固定資産税	3,863,704	49.5	0.2	3,771,449
軽自動車税	83,364	1.1	4.0	83,004
市たばこ税	631,453	8.1	1.2	659,056
特別土地保有税				
法定外普通税				
目的税	657,581	8.4	△0.1	
入湯税	6,621	0.1	△45.8	
事業所税				
都市計画税	650,960	8.3	0.7	
水利地益税				
共同施設税				
宅地開発税				
合 計	7,799,016	100.0	△1.4	7,671,430
超過税分収入	90,403 千円			
議 会 費	209,950	0.7		209,950
総 務 費	3,737,567	12.0		3,118,748
民 生 費	8,227,576	26.3		4,330,771
衛 生 費	2,352,469	7.5		1,440,183
労 働 費	160,907	0.5		50,564
農 林 水 産 業 費	616,319	2.0		479,374
商 工 費	314,946	1.0		233,650
土 木 費	8,679,947	27.7		2,741,065
消 防 費	1,157,777	3.7		1,091,773
教 育 費	2,294,447	7.3		1,920,992
災 害 復 旧 費	96,971	0.3		59,379
公 債 費	3,440,364	11.0		3,431,688
諸 支 出 金				0.0
前年度繰上充用金				0.0
特別区調整交付金				0.0
合 計	31,289,240	100.0		19,108,137
適 用 税 率 の 状 況 (本年度末現在)				
市 民 税	市町村税合計			
個人分	均等割	3,000円	91.2%	現年課税分 97.8%
	所得割	標準税率に対する比率1.0		滞納繰越分 18.0%
法人分	均等割	1号 60,000円	88.9%	現年課税分 97.4%
		2号 144,000円		滞納繰越分 18.3%
		3号 156,000円		
		4号 180,000円		
		5号 192,000円		
	法人税割	14.7/100		
固 定 資 産 税	1.4/100			
うち市市民税	91.4% 現年課税分 97.8%			
うち固定資産税	滞納繰越分 17.7%			

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。